

平成 28 年度

第 1 回

幕別町行政改革推進委員会議案

日 時	平成 29 年 3 月 23 日(木) 午後 7 時
場 所	幕別町役場 3 階会議室 A ・ B

会 議 次 第

1 町長あいさつ

2 議 事

(1) 会長の互選について

(2) 会長職務代理者の指名について

(3) 幕別町行政改革大綱（第４次）について

(4) 幕別町行政改革大綱（第４次）推進計画 前期推進項目進捗状況について

3 その他

幕別町行政改革大綱 (第 4 次)

平成 28 年 3 月
中川郡幕別町

目 次

第 1 章 第 4 次行政改革大綱策定の基本事項・・・・・・・・・・ 1

- 1 行政改革大綱策定の背景と趣旨
- 2 行政改革大綱の計画期間と見直し
- 3 行政改革大綱の策定体制及び進行管理

第 2 章 行政改革への取り組み・・・・・・・・・・ 3

- 1 行政改革を進めるうえでの基本的考え方
- 2 行政改革推進事項

第 3 章 行政改革推進計画・・・・・・・・・・ 4

- 1 町民との協働に基づく行政経営の推進
- 2 効率的で効果的な事務事業の推進
- 3 迅速で機動性の高い行政組織の確立
- 4 健全な財政運営の保持

第 1 章 第 4 次行政改革大綱策定の基本事項

1 行政改革大綱策定の背景と趣旨

行政運営を取り巻く環境は、依然として厳しい財政状況の中、国の構造改革や地方分権、規制緩和、権限移譲などの進展に加えて、少子高齢化を背景とした行政課題は確実に増加している。

このような環境の中で、幕別町の行政改革は、昭和62年の「第 1 次行政改革大綱」を皮切りに、平成 8 年に「第 2 次行政改革大綱」を策定、平成18年 2 月に忠類村と合併した後に「第 3 次行政改革大綱」を策定し、さらには、平成23年に推進計画の見直しを行うなど、時代の潮流に合わせながら、効率的な行政運営と財政の健全化を推進してきた。

平成23年度に見直しを行った推進計画も 5 年間の実施期間を終えて、計画の進捗状況を的確に評価したうえで、引き続き質の高い行政サービスを効率的かつ効果的に提供するために、新たに「第 4 次行政改革大綱」を策定する。

2 行政改革大綱の計画期間と見直し

行政改革大綱は平成28年度から平成37年度までの10か年、推進計画は平成28年度から平成32年度までの 5 か年とするが、平成32年度に行政改革大綱を含めた見直しを行う。

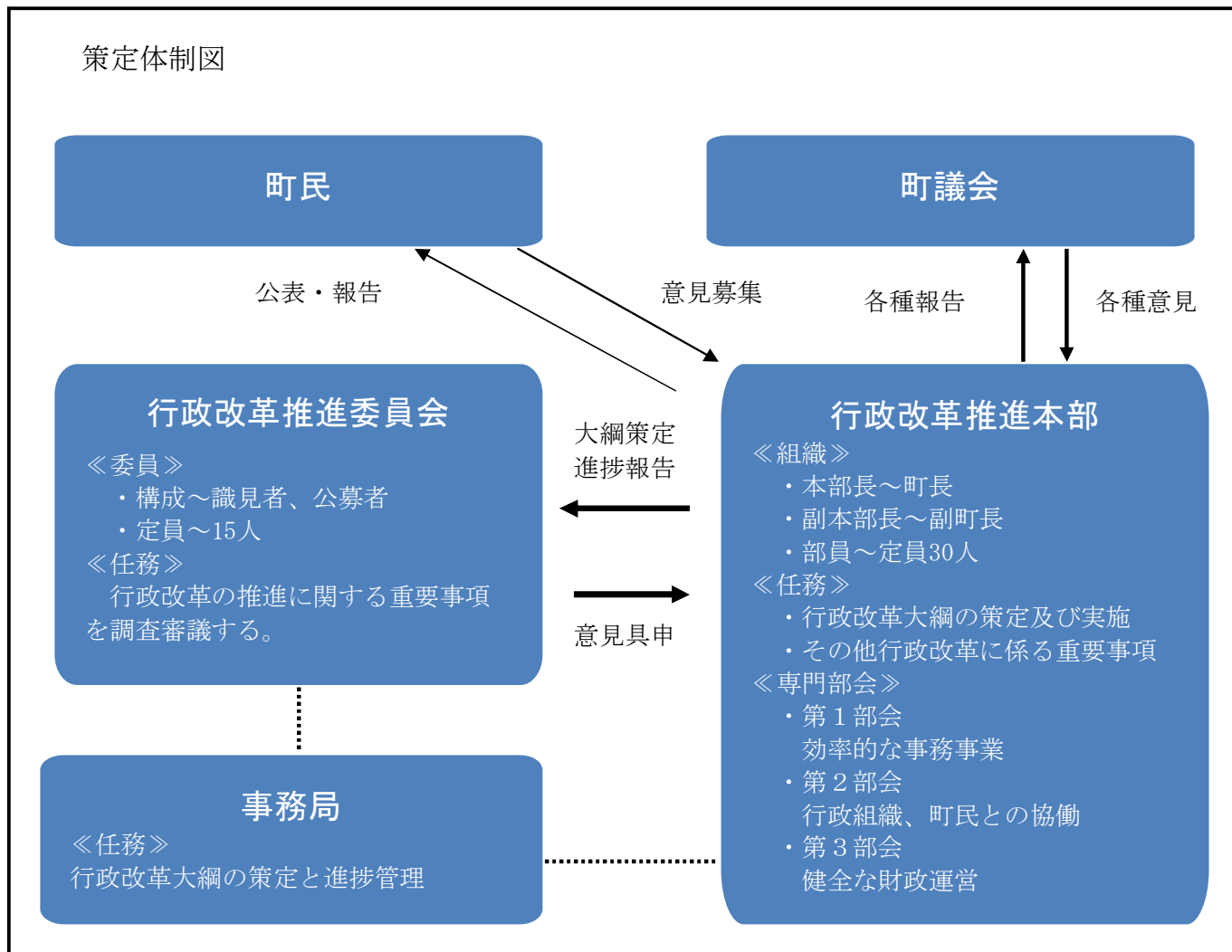
また、社会経済情勢の変化に適切に対応するため、この大綱に盛り込んでいない事項で取り組むべきものが生じた場合は、積極的に取り組むものとする。

3 行政改革大綱の策定体制及び進行管理

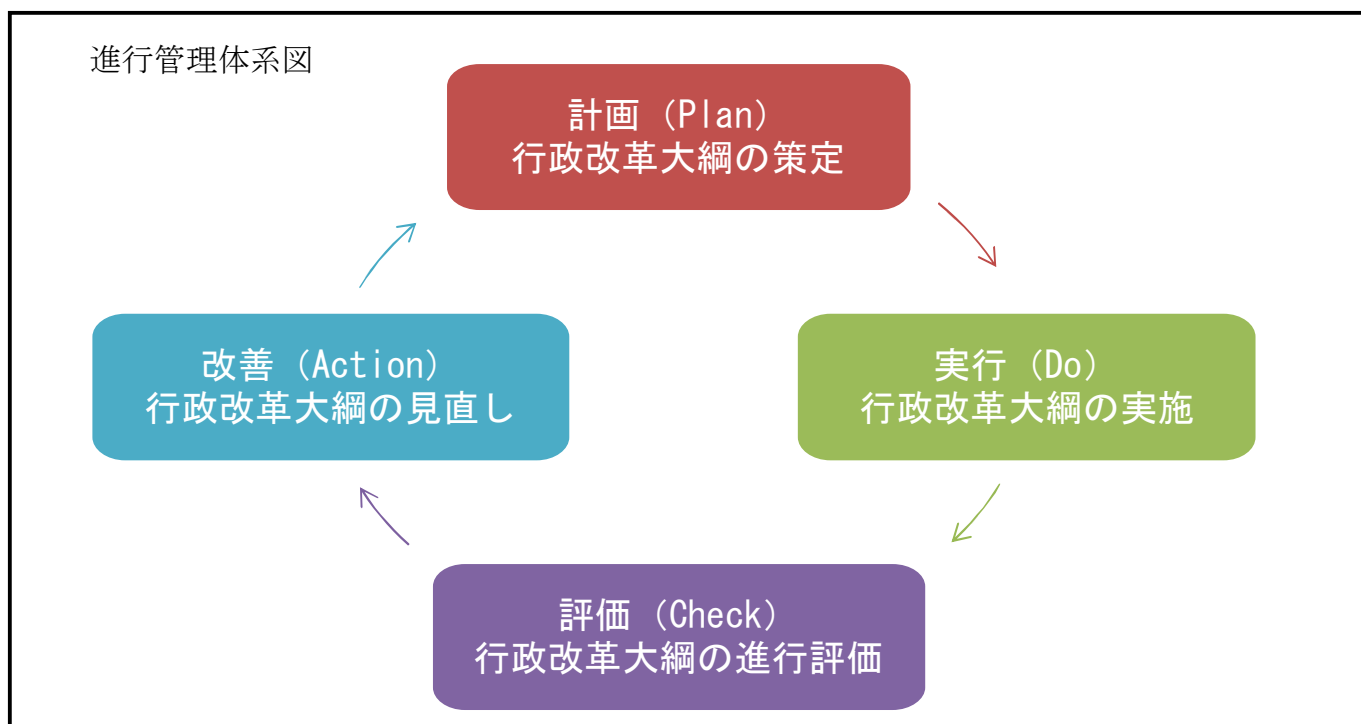
行政改革大綱の策定にあたっては、「第 3 次行政改革大綱」の推進計画に掲げた各事項の評価を行うとともに、議会や行政改革推進委員会からの意見、町民からの意見公募（パブリックコメント）の内容を踏まえている。

また、行政改革大綱を効率的・計画的に推進していくために、PDCAサイクル（「計画（Plan）」、「実行（Do）」、「評価（Check）」、「改善（Action）」）を取り入れたうえで、行政改革推進委員会で進捗状況の分析を行うとともに、行政改革の推進結果を町広報やホームページ等により広く町民に公表し、町民の理解と協力を得ながら行政改革を推進する。

策定体制図



進行管理体系図



第2章 行政改革への取り組み

1 行政改革を進めるうえでの基本的考え方

「行政改革の最終目標は行政サービスの向上にある」との基本的な認識の下、その目標を実現するための基本的な考え方は次のとおりとする。

○ 行政サービスの効率性の追求

時代の変化や町民ニーズに迅速かつ的確に対応できるよう、町民との協働体制や機動的な行政組織の整備を図るとともに、最小の経費で最大の効果を得るために必要とされる事務事業を見極め、行政サービスの効率性を高める。

○ 行政サービスのバランスの保持

適正な受益者負担を原則とした行政サービスの公平性の確保や将来にわたって持続可能な財政運営を維持することで、行政サービス全体から見たバランスを保持する。

2 行政改革推進事項

行政改革を進めるうえでの基本的な考え方を踏まえて、次の4つの推進事項について取り組む。

- ① 町民との協働に基づく行政経営の推進
- ② 効率的で効果的な事務事業の推進
- ③ 迅速で機動性の高い行政組織の確立
- ④ 健全な財政運営の保持

第3章 行政改革推進計画

1 町民との協働に基づく行政経営の推進

町民との協働によるまちづくりを推進していくためには、町民ニーズを的確に把握するとともに、町民と行政がともに町の現状を認識し課題を共有することが必要であることから、町民がまちづくりに対して積極的に参加できるように、分かりやすい行政の推進と広聴活動の充実を図る。

また、町民が「住み続けたくなるまち」になるために、さまざまな世代が安全で快適に定住できる生活環境の整備を図る。

- ① 協働のまちづくりの推進
- ② 安全で快適な生活環境の向上

2 効率的で効果的な事務事業の推進

効率的で効果的な事務事業を推進していくために、町民が行政サービスや行政情報を利用しやすい環境整備を図るとともに、民間手法の活用や管内自治体と連携による広域行政を進める。

また、町民の個人情報や行政情報の保護を適切に運用管理していくために、時代の変化に対応した管理体制を継続的に行い、組織としてのセキュリティ強化を図る。

- ① 行政サービスの質の向上
- ② 官民・広域連携の強化
- ③ 行政情報の適切な運用管理

3 迅速で機動性の高い行政組織の確立

多様化・複雑化する行政サービスや町民からの様々な要望に、柔軟かつ迅速に対応するために、町民から分かりやすく機動性の高い組織機構を目指し、職員定数の適正化を図る。

また、限られた人的資源と財源の中、職員が持っている力を最大限に発揮するため、研修体制を確立するとともに、業務改善や業務の共有化をすることで、職員の意欲向上と組織としての更なる活性化を図る。

- ① 時代に対応した機動的な組織・機構の構築
- ② 職員定数と給与の管理
- ③ 職員の能力・意欲の向上と人材育成

4 健全な財政運営の保持

厳しい財政状況が続く中、社会経済情勢の変化と多様化する町民ニーズに柔軟に対応し、継続的かつ安定的な行政サービスを提供するためには、健全な財政運営を保持することが重要であることから、公債費負担の適正化を図るとともに、効果的な予算の編成を行う。

新たな自主財源の検討や受益者負担の原則に立った使用料等の見直しによる歳入確保を図る。また、今後、公共施設等の多くが老朽化し、建て替えや大規模改修等に係る費用が大きな負担となることが予想されることから、計画的な財産の有効活用・処分を進める。

- ① 安定した財政運営の確立
- ② 歳入確保の推進
- ③ 財産の有効活用・処分
- ④ 入札及び契約の適正化

大項目	中項目	項目 番号	推進項目	実施 年度	実施内容	具体的な実施項目
１ 町民との協働に基づく行政経営の推進	協働のまちづくりの推進	１	町民参加による分かりやすい行政の推進	H28～	町民及び職員が各種団体の事業や地域の行事等に積極的に参加するよう促して、町民と行政が協働してまちづくりを推進する。	広報紙等を活用した団体事業等のＰＲの充実 事業に応じた町民参加型ワークショップの活用 事務事業評価の結果の公表
		２	公区（町内会）・町民活動等の推進・支援	H28～	公区等のボランティア活動に対する支援策（協働のまちづくり交付金など）の拡充に取り組む。	協働のまちづくり事業の充実 ボランティア活動や地域貢献企業への支援
		３	男女共同参画社会の実現に向けた女性参画の拡大	H28～	性別に関わりなく、その個性と能力を十分に発揮できるよう、女性への直接的な支援にとどまらず、男性の育児参加の推進や、働き方の見直しを実施した企業への支援などの検討を行う。	働く女性への支援や男性の育児参加を行う企業への支援の検討
		４	附属機関等の効率的運営と活性化の推進	H28～	附属機関等の設置・運営に当たっては、町民の幅広い参加を促すとともに、会議の概要や会議録などは積極的に、また分かりやすく提供する取組を推進する。	附属機関等に関する指針の策定 附属機関の会議及び会議録の情報公開の充実
		５	広聴活動の充実	H28～	多様化する町民ニーズを把握するために、町政モニターの募集など幅広い広聴活動について検討するとともに、意見公募（パブリックコメント）やホームページを利用した町民参画機会の充実を図る。	町政モニターの実施 意見公募（パブリックコメント）の充実 ホームページを活用した町民参画機会の充実
	安全で快適な生活環境の向上	６	定住促進に向けた環境づくりの検討	H28～	「住みたいまち・住み続けたいまち」であるために、子育て支援策の拡充により、子育て環境の向上を図るとともに、定住支援策の見直しの検討を進める。	マイホーム応援事業の見直しの検討 子育て相談窓口の一本化や保育時間の延長などの子育て環境の向上
		７	災害に強いまちづくりの推進	H28～	「安心して住んでいられるまち」を目指し、自主防災組織の充実強化をすすめ、防災訓練を継続して実施していく。また、防災情報・災害情報の迅速な伝達について、さらに推進していく。	自主防災組織の充実強化【目標数値～114公区（現状39公区）】 防災訓練の充実 防災情報・災害情報の伝達迅速化の推進
２ 効率的で効果的な事務事業の推進	行政サービスの質の向上	８	危機管理の徹底	H28～	高い倫理観と危機管理意識を持って業務を遂行するため、研修等を通じて法令遵守（コンプライアンス）を徹底するとともに、メンタルヘルスや情報管理など様々なリスクに対する管理能力の強化を図り、危機に対応できる行政体制を確立する。	法令遵守や情報管理等における危機管理研修の実施 危機管理訓練の実施
		９	年末年始の休日の見直し	H28～	国・北海道の機関や多くの民間企業と年末年始の休日が異なることによる町民の混乱や不便を解消するため、年末年始の休日の見直しを検討する。	年末年始閉庁日の見直しの検討
		10	行政手続の簡素化・効率化	H28～	各種行政手続に要する申請書類の記載事項や押印、添付書類等の見直しや業務手順の整備を行うことにより、行政手続きの簡素化・迅速化を進めるとともに、マイナンバーの独自利用の検討を進め、町民の利便性の向上を図る。	申請業務手順の標準化の推進 マイナンバーの利用促進の検討
		11	文書管理事務の徹底	H28～	ファイリングシステムの維持管理を徹底し、効率的な文書管理に努めることにより、業務を迅速かつ的確に進めるとともに、町民との町政情報の共有化を推進する。	ファイリングシステムの維持管理の徹底 ※ファイリングシステム～文書を効率的に管理するためのしくみ
		12	行政情報の積極的な開示（提供）	H28～	町広報紙やホームページ等に工夫を凝らすとともに、各種メディア等を活用して、分かりやすい町政情報の確かつ迅速な発信を図る。	ホームページによる積極的な行政情報の提供 メディアの積極的な活用の検討
		13	環境対策の推進	H28～	幕別町環境宣言の基本理念及び基本方針に基づき、省エネルギー機器の導入や新エネルギーの活用を促進し、地球温暖化対策を積極的に推進し、環境負荷への配慮を行う。	省エネルギー機器の導入促進 新エネルギー活用の検討
	官民連携・広域強化	14	行政サービスのアウトソーシングの推進	H28～	行政サービスをより効果的に提供するため、指定管理者制度や包括的民間委託等の公民連携（PPP）手法などにより、民間が有するノウハウを導入することで、サービス水準の向上を図る。	指定管理者制度の活用拡大の検討 包括的民間委託等の公民連携の導入の検討
		15	広域行政の推進	H28～	行政サービスの向上のため、広域的に推進することが望ましい事業についての洗い出しを行い、管内自治体との連携による広域的な取り組みを推進する。	連携又は広域化すべき事務事業の検討
		16	効果的な観光宣伝等の実施	H28～	本町の魅力を幅広く効果的に全国へ発信するため、民間の知恵とマンパワーを活用するための官民連携手法を検討し、推進する。	官民連携による観光宣伝の促進
	行政情報適切な運用管理	17	個人情報保護及びセキュリティ対策の強化	H28～	町民の個人情報や行政情報の保護・管理のため、個人情報保護条例等に基づき、情報セキュリティポリシーの策定と情報保護対策の維持・強化に努める。また、セキュリティ教育や研修を行い、職員の情報セキュリティ意識の維持・強化を図る。	情報セキュリティポリシー（情報安全基本方針）の策定
		18	自治体クラウドの検討	H28～	自治体クラウドの構築により、遠隔地においてデータを保護することで、非常時においても業務を継続し、住民へのサービスを維持することが期待できることから、次回の総合行政情報システムの更新に向けて、クラウド化による経費負担の軽減や、セキュリティ対策の強化について調査研究する。	総合行政情報システムのクラウド化の検討 ※クラウド化～ネットワークを通じて、情報などをデータセンターに管理すること

大項目	中項目	項目番号	推進項目	実施年度	実施内容	具体的な実施項目
3	時動的に 構造的な対応 組織した	19	町民から分かりやすく、機動性の高い組織・機構の構築	H28～	多様化・複雑化する行政サービスや行政課題、町民の様々な要望に、柔軟かつ迅速に対応するために組織機構の見直しを行い、町民の利便性向上のため、総合案内を設置する。また、災害時などの非常時の行政機能の確保手法についても検討する。	時代に即応した組織・機構の見直し 非常時の行政機能確保手法の検討
		20	政策推進体制の充実・強化	H28～	政策推進に当たって迅速な意思決定を行い、スピード感をもって対応していくことができる組織機構をめざし、庁内各部課の連携を密にし、内部会議の機能強化と活性化を推進する。	意思決定の迅速化と各部間の連携の強化 内部会議の機能強化と活性化の推進
	職員定数と給与の管理	21	適正な職員配置に基づく定員管理	H28～	将来を見据えた新たな定員管理計画の策定と、町民に分かりやすい「定員・給与等の人事行政状況」の公表を推進する。	将来を見据えた新たな定員管理計画の策定 定員・給与等の人事行政状況の分かりやすい公表
		22	再任用職員の効果的な活用	H28～	定年退職者の知識・技術を有効活用し、組織活力の向上に努める。	定年退職者の知識・技術の有効的な活用
		23	期限付き職員の適正配置等	H28～	臨時的任用職員や嘱託職員などの多様な雇用形態の職員の職務に応じた適正な人員配置と、業務の標準化を進め、職務・職責に応じた雇用条件を確保し、雇用の適正化を図る。	期限付き職員の業務に応じた適正配置 期限付き職員の所管事務の標準化 職務・職責に応じた雇用条件の確保
		24	職員給与の適正な管理	H28～	国準拠による給与制度の適正化を推進するとともに、職員の健康管理を念頭に、時間外勤務の縮減の方策の検討を進める。	国準拠による適正な給与制度の運用 時間外勤務手当縮減の推進 【目標数値～1人当たりの年間時間外勤務時間 180時間（現状200時間）】
	職員意欲の能力向上・人材育成	25	職員力を高める人事管理の推進（組織全体での教育環境の強化）	H28～	限られた人的資源のなか、職員個々が持っている能力の伸長のために、職場内研修などの研修機会の拡充を図るとともに、窓口アンケートの実施や、クレーム事例などを職員全体で共有することで、接遇意識の向上を図る。	研修内容の充実 窓口アンケートの実施や対応不適切事例の共有による能力向上 接遇向上の取組と意識の定着化
		26	職員提案制度の活性化	H28～	政策決定や業務向上などの様々な場面において、アイデアの公募を行うなど、職員提案制度をより活性化し、職員の能力の活用を図る。	業務向上掲示板設置等による職員のアイデア募集
		27	組織の情報収集能力の向上	H28～	国、道や民間などから最新の情報をいち早く収集し、また、他団体の先進事例を調査研究するとともに、組織全体で情報の共有化を図る。	組織全体での情報共有の推進 公募制の導入等による派遣研修の充実
		28	人事評価制度の充実	H28～	人事評価制度の導入により、評価や適性に応じた人事制度を構築することで、職員の仕事に対する意識を高め、組織全体の能力の向上を図る。	効果的な人事評価制度の導入による組織力の向上
4	安定した 営の確立	29	公債費の繰上償還	H28～	中・長期にわたり健全な財政運営を確保するため、必要に応じ公債費の繰上償還を行う。	必要に応じた公債費の繰上償還の継続 【目標数値～5年間合計 繰上償還額348,364千円、効果額19,606千円】
		30	効果的な予算の編成	H28～	公会計制度の整備導入に合わせて、事務事業評価の導入を進めることで、各事業の効果を計り、適正な予算配分を行う。	公会計制度の整備導入 事務事業評価の導入
		31	公営企業の健全な経営の推進	H28～	経営の効率化の観点で広域化の検討を行うとともに、長期的な収支計画を策定し、健全な運営に努める。	各公営企業の広域化の検討 各公営企業の長期的な収支計画の策定
	歳入確保の推進	32	広告料収入の検討	H28～	新たな広告収入を得るための手法を検討し、広告料収入の増加を図る。	新たな広告収入を得るための手法の検討と実施 ●広告付町内案内板の設置、広報紙への広告掲載 【目標数値～5年間合計 広告料収入1,480千円】
		33	使用料・負担金等受益者負担の見直し	H28～	受益者負担の原則に立ち、現在の積算根拠の見直し及び見直しサイクルの検討を行う。	使用料・負担金等の積算根拠の見直しと見直しサイクルの検討
		34	公共施設使用料減免の見直し	H28～	受益者負担の公平化の原則に立ち、減免基準の見直しを行う。	公共施設使用料における減免基準の統一した考え方の導入
		35	町税等徴収金の向上対策	H28～	組織機構の見直しにより効率的な徴収体制を確立し、併せて相談体制の充実を図る。	組織機構の見直しによる効率的な徴収体制の確立 収納に係る相談体制の充実
	財産の有効活用・	36	職員住宅・教員住宅の戸数の見直し	H28～	将来を見据えて、地域事情を考慮した必要戸数の検討を行う。	地域事情を考慮した職員住宅・教員住宅の必要戸数の検討 耐用年数を超えた建物の解体後における土地利用の検討
		37	普通財産の売却	H28～	普通財産のうち将来にわたって利用見込みのない土地等について売却を進める。	利用見込みのない土地等の売却促進 ●分譲地の売却促進 【目標数値～5年間売却宅地 22宅地 64,148千円】
		38	公共施設の適正管理	H28～	公共施設等総合管理計画を策定し、計画に基づき適正に管理していく。	公共施設等総合管理計画の策定と適正管理
	入札及び適正化の	39	入札・契約制度の見直し	H28～	入札・契約の透明性・公平性の向上を図るとともに、入札・契約業務の電子化など効率化及び簡素化をさらに進める。	入札・契約の透明性・公平性の更なる向上 入札・契約業務の効率化及び簡素化の促進

平成28年度幕別町行政改革大綱（第4次）推進計画 前期推進項目進捗状況

H29.3.23
第1回行政改革推進委員会
資料3

【大項目】 1 町民との協働に基づく行政経営の推進

〔中項目〕 ① 協働のまちづくりの推進

〔実施済：○ 検討：△ 実施：□〕

番号	推進項目	実施年度	実施内容	具体的な実施項目、H28年度実績、事業費等	担当課	実施年度				
						28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
1	町民参加による分かりやすい行政の推進	H28～	町民及び職員が各種団体の事業や地域の行事等に積極的に参加するよう促して、町民と行政が協働してまちづくりを推進する。	広報紙等を活用した団体事業等のPRの充実 【H28実績】 各種団体行事、イベント等について広報紙、ホームページで周知	政策推進課	○				
				事業に応じた町民参加型ワークショップの活用 【H28実績】 ① 次期幕別町総合計画策定に係るワークショップの開催 H28年度 4回実施 ② 札内コミュニティプラザの椅子づくりワークショップの開催 H28年度 2回実施	政策推進課 担当課	○				
				事務事業評価の結果の公表 【H28実績】 未実施 【後年時に実施の予定の場合、その理由、検討経過記載】 平成29年度、次期総合計画策定後に実施すべく検討を行う。	政策推進課		△	□		
2	公区（町内会）・町民活動等の推進・支援	H28～	公区等のボランティア活動に対する支援策（協働のまちづくり交付金など）の拡充に取り組む。	協働のまちづくり事業の充実 【H28実績】 協働のまちづくり支援事業の充実のため、毎年度、協働のまちづくり検討委員会（町内の各地域から選定した12名の公区長で構成）において、メニューの内容について協議を実施している。 環境美化事業において、町花「しばざくら」の植栽に係る経費を交付対象に追加する。 ※交付対象＝苗及び肥料の購入に係る経費 交付率1/1、支援期間＝H32まで、交付限度額＝10万円	住民生活課	○				
				ボランティア活動や地域貢献企業への支援 【H28実績】 （福祉課） 社会福祉協議会を通じてのボランティア団体への助成12団体 260千円 （住民生活課） 町では、身近な公共空間である公園及び緑地の環境美化活動について、町民等が里親になって、ボランティアで管理する「公園見守り隊」を実施しており、6団体2個人、114人が参加している。 町では、活動状況を広報紙等を通じて紹介したり、表示板の設置、保険の加入、腕章の支給等を行っている。	福祉課 住民生活課	○				

【大項目】 1 町民との協働に基づく行政経営の推進

【中項目】 ① 協働のまちづくりの推進

[実施済：○ 検討：△ 実施：□]

番号	推進項目	実施年度	実施内容	具体的な実施項目、H28年度実績、事業費等	担当課	実施年度				
						28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
3	男女共同参画社会の実現に向けた女性参画の拡大	H28～	性別に関わりなく、その個性と能力を十分に発揮できるよう、女性への直接的な支援にとどまらず、男性の育児参加の推進や、働き方の見直しを実施した企業への支援などの検討を行う。	働く女性への支援や男性の育児参加を行う企業への支援の検討 【H28実績】 育児休業制度の普及や子育てしやすい職場環境を促進するための、企業への支援策について検討を行った。 【後年時に実施の予定の場合、その理由、検討経過記載】 今後更に支援内容等を検討し、平成30年度からの実施を目指す。	商工観光課	△		□		
				男女共同参画社会実現に向けた啓発 【H28実績】 男女共同参画社会の実現に向け、公共施設内にPRポスターやパンフレットを配布し、女性の社会参画に関する講演会やシンポジウムの案内を広報紙等で周知・啓発するほか、職員に対しても講演会への参加を促した。 ・北海道女性の活躍支援センター出張相談会 ・各町村男女共同参画講演会(芽室町、音更町、浦幌町)	住民生活課	○				
4	附属機関等の効率的運営と活性化の推進	H28～	附属機関等の設置・運営に当たっては、町民の幅広い参加を促すとともに、会議の概要や会議録などは積極的に、また分かりやすく提供する取組を推進する。	附属機関等に関する指針の策定 【H28実績】 未実施 【後年時に実施の予定の場合、その理由、検討経過記載】 附属機関等の実態を整理するとともに、附属機関等のあり方や町民参加の手法等を次年度以降に検討する。	総務課		△	□		
				附属機関の会議及び会議録の情報公開の充実 【H28実績】 公開対象の32機関のうち6機関が町ホームページに会議録を公開 【後年時に実施の予定の場合、その理由、検討経過記載】 公開対象となる全ての附属機関が町ホームページに会議録を公開し、町民に積極的に情報提供できる取組を推進する。	総務課	○				
5	広聴活動の充実	H28～	多様化する町民ニーズを把握するために、町政モニターの募集など幅広い広聴活動について検討するとともに、意見公募（パブリックコメント）やホームページを利用した町民参画機会の充実を図る。	町政モニターの実施 【H28実績】 未実施 【後年時に実施の予定の場合、その理由、検討経過記載】 平成29年度に実施に向け検討し、平成30年度に実施を計画	政策推進課		△	□		
				意見公募（パブリックコメント）の充実 【H28実績】 ①平成29年1月 幕別町耐震改修促進計画（案） ②平成29年2月 幕別町公共施設等総合管理計画（案） ③平成29年2月 幕別町農業経営基盤強化の促進に関する基本構想（案）	都市計画課 政策推進課 農林課	○				
				ホームページを活用した町民参画機会の充実 【H28実績】 ①札内コミュニティプラザ「みんなの椅子」づくり ②まちづくりアイデアBOXを設置し意見募集 ③まちづくりワークショップ参加者募集	政策推進課	○				

【大項目】 1 町民との協働に基づく行政経営の推進

〔中項目〕 ② 安全で快適な生活環境の向上

〔実施済：○ 検討：△ 実施：□〕

番号	推進項目	実施年度	実施内容	具体的な実施項目、H28年度実績、事業費等	担当課	実施年度				
						28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
6	定住促進に向けた環境づくりの検討	H28～	「住みたいまち・住み続けたいまち」であるために、子育て支援策の拡充により、子育て環境の向上を図るとともに、定住支援策の見直しの検討を進める。	マイホーム応援事業の見直しの検討 【H28実績】 平成27年度から5年間、移住促進と町内居住者の定住に資するため、住宅を新築又は購入する者に対し、当該住宅の取得に要する費用の一部を補助し、交付件数も増加しているが、更なる利用者拡大に向け、補助金交付者に対し、アンケート調査を実施する。 今後は、アンケート結果を踏まえて事業内容を精査する。	住民生活課	△	□			
				子育て相談窓口の一本化などの子育て環境の向上 【H28実績】 子育て支援センターあおばに子育てコンシェルジュを配置し、妊娠期から子育て期におけるまで幅広く相談を受けている。 また、保健師が定期的に来所し各種健康相談等を行っている。 【後年時に実施の予定の場合、その理由、検討経過記載】 ネウボラ等の導入について、管内の各市町村の実態を研究し、幕別町の子育て環境の向上について関係課と連携しながら進めていく。	保健課 こども課	△		□		
				保育時間の延長などの子育て環境の向上 【H28実績】 先行して実施している民間保育所を参考に、保護者のニーズを確認し、必要な人員の配置等について検討を行った。 【後年時に実施の予定の場合、その理由、検討経過記載】 今後においても、実施方法及び実施時期について検討を行う。	こども課	△				

【大項目】 1 町民との協働に基づく行政経営の推進

〔中項目〕 ② 安全で快適な生活環境の向上

〔実施済：○ 検討：△ 実施：□〕

番号	推進項目	実施年度	実施内容	具体的な実施項目、H28年度実績、事業費等	担当課	実施年度				
						28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
7	災害に強いまちづくりの推進	H28～	「安心して住んでいられるまち」を目指し、自主防災組織の充実強化をすすめ、防災訓練を継続して実施していく。また、防災情報・災害情報の迅速な伝達について、さらに推進していく。	自主防災組織の充実強化【目標数値～114公区（現状39公区）】 【H28実績】 ●組織 114公区中42公区（3公区の増 H29.1.30現在） ●世帯 世帯カバー率 59.48% 【後年時に実施の予定の場合、その理由、検討経過記載】 今後、5ヵ年計画で実施する地域防災訓練などの機会を捉えて未組織公区の組織化に努める。	防災環境課	○				
				防災訓練の充実 【H28実績】 ●2箇所の指定避難所で平成28年10月23日に実施 ・幕別北コミュニティセンター 対象3公区 参加者159人 ・札内北小学校 対象11公区 参加者415人 【後年時に実施の予定の場合、その理由、検討経過記載】 平成29年度は、5ヵ年計画で実施する地域防災訓練の3年目。5箇所の指定避難所で地域防災訓練を実施予定 （農業者トレーニングセンター、幕別中学校、幕別小学校、幕別高等学校、札内中学校）	防災環境課	○				
				防災情報・災害情報の伝達迅速化の推進 【H28実績】 テレビ、ラジオ、登録制メール等、住民自らが情報を得るための手法、手段について、出前講座等を通じて啓発。また、登録制メール（防災情報メール）については、広報紙への掲載、出前講座を実施するなどして登録拡大を図った。 【後年時に実施の予定の場合、その理由、検討経過記載】 平成29年度以降も引き続き情報伝達手段についての啓発に努めるとともに、特に防災情報メールの登録拡大を図るものとする。	防災環境課	○				
8	危機管理の徹底	H28～	高い倫理観と危機管理意識を持って業務を遂行するため、研修等を通じて法令遵守（コンプライアンス）を徹底するとともに、メンタルヘルスや情報管理など様々なリスクに対する管理能力の強化を図り、危機に対応できる行政体制を確立する。	法令遵守や情報管理等における危機管理研修の実施 【H28実績】 庁内ネットワーク情報のセキュリティ強化対策において、各課のパソコン管理者への情報管理研修を実施。また、新規採用職員には、地方公務員法等のコンプライアンス研修を実施	総務課	○				
				危機管理訓練の実施 【H28実績】 2月16日に防災本部設置訓練を実施 【後年時に実施の予定の場合、その理由、検討経過記載】 次年度以降も2か月に1度程度の実施を予定	防災環境課	○				

【大項目】 2 効率的で効果的な事務事業の推進

〔中項目〕 ① 行政サービスの質の向上

〔実施済：○ 検討：△ 実施：□〕

番号	推進項目	実施年度	実施内容	具体的な実施項目、H28年度実績、事業費等	担当課	実施年度				
						28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
9	年末年始の休日の見直し	H28～	国・北海道の機関や多くの民間企業と年末年始の休日異なることによる町民の混乱や不便を解消するため、年末年始の休日の見直しを検討する。	年末年始閉庁日の見直しの検討 【H28実績】 年末年始を国・道に合わせた場合を想定し、町内各種団体・関係者にアンケートを実施（12/29～1/3まで休み） 【後年時に実施の予定の場合、その理由、検討経過記載】 平成29年度に年末年始を変更予定	総務課	△	□			
10	行政手続の簡素化・効率化	H28～	各種行政手続に要する申請書類の記載事項や押印、添付書類等の見直しや業務手続の整備を行うことにより、行政手続の簡素化・迅速化を進めるとともに、マイナンバーの独自利用の検討を進め、町民の利便性の向上を図る。	申請業務手続の標準化の推進 【H28実績】 未実施 【後年時に実施の予定の場合、その理由、検討経過記載】 申請書様式の統一化（押印や署名の位置）、マイナンバー利用時における行政手続の簡素化、業務マニュアル作成に向けて、次年度以降に関係部署との検討を進める。	総務課		△		□	
				マイナンバーの利用促進の検討 【H28実績】 マイナンバーの独自利用に関係する部署で、平成30年度から実施する場合のスケジュール及び利便性など情報共有を行い、必要性について検討を行った。 また、情報連携を希望する独自利用事務の方向性を再度確認した。	総務課	△		□		
11	文書管理事務の徹底	H28～	ファイリングシステムの維持管理を徹底し、効率的な文書管理に努めることにより、業務を迅速かつ確に進めるとともに、町民との町政情報の共有化を推進する。	ファイリングシステムの維持管理の徹底 ※ファイリングシステム～文書を効率的に管理するための仕組み 【H28実績】 ファイリングシステムは平成26年度から導入し、平成28年度は維持管理の点検・指導を2回（前期・後期）実施 【後年時に実施の予定の場合、その理由、検討経過記載】 今後もファイリングシステムの維持管理を徹底するとともに、行政文書目録（町で作成・取得した行政文書のうち、手続きが完了した文書情報の一覧）を作成し、町民との町政情報の共有化を推進する。	総務課	○				
12	行政情報の積極的な開示（提供）	H28～	町広報紙やホームページ等に工夫を凝らすとともに、各種メディア等を活用して、分かりやすい町政情報の確かつ迅速な発信を図る。	ホームページによる積極的な行政情報の提供 【H28実績】 行政機関の見直しに伴う課名等の周知、新着情報等HPへのUPを奨励した。 【後年時に実施の予定の場合、その理由、検討経過記載】 今後も各課へ町政情報の発信を働きかけを行い、新しい町政情報の発信する。	政策推進課	○	△	□		
				メディアの積極的な活用の検討 【H28実績】 各種町政情報を各メディアに対して積極的に発信	政策推進課	○				

【大項目】 2 効率的で効果的な事務事業の推進

〔中項目〕 ① 行政サービスの質の向上

〔実施済：○ 検討：△ 実施：□〕

番号	推進項目	実施年度	実施内容	具体的な実施項目、H28年度実績、事業費等	担当課	実施年度				
						28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
13	環境対策の推進	H28～	幕別町環境宣言の基本理念及び基本方針に基づき、省エネルギー機器の導入や新エネルギーの活用を促進し、地球温暖化対策を積極的に推進し、環境負荷への配慮を行う。	省エネルギー機器の導入促進 【H28実績】 新庁舎では主にLED照明を採用し、昼光センサーと人感センサーによりエネルギー消費を軽減している。また、エコボイドを活用することで自然採光や機械換気だけに頼らない自然換気を行っている。 車両についてもハイブリット車を積極的に導入することで消費エネルギーの軽減に努めている。 【後年時に実施の予定の場合、その理由、検討経過記載】 平成28年度末に完成した札内コミュニティプラザでは高窓により自然光を積極的に取り入れることで昼間照明を最小限に抑えることや、高断熱、断熱サッシ、高性能ガラスを採用することで外気の影響を受けにくく、省エネに繋がる室内環境づくりに努めている。	防災環境課	○				
				新エネルギー活用の検討 【H28実績】 （農林課） ○幕別町家畜ふん尿バイオマス事業推進協議会の設置 ○家畜ふん尿バイオガス導入調査 畜産農家バイオガス勉強会、アンケート調査、ヒアリング調査、消化液及び再生敷料の利用検討、売電調査などの実施 委託料：538万円 今後、各調査結果を基にバイオガス利用モデルの作成を行う。 （防災環境課） 新庁舎には太陽光システムや地中熱利用設備、リチウム蓄電池の導入により消費エネルギーの効率化や災害時のエネルギー確保に努めている。また、札内さかえ保育所、白人小学校、幕別中学校の太陽光システムも継続し消費エネルギーの効率化に努めている。 【後年時に実施の予定の場合、その理由、検討経過記載】 （防災環境課） 平成28年度末に完成した札内コミュニティプラザでもLED照明や地中熱利用設備により消費エネルギーの軽減に努めている。	防災環境課 農林課	○				

【大項目】 2 効率的で効果的な事務事業の推進

【中項目】 ② 官民・広域連携の強化

[実施済：○ 検討：△ 実施：□]

番号	推進項目	実施年度	実施内容	具体的な実施項目、H28年度実績、事業費等	担当課	実施年度				
						28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
14	行政サービスのアウトソーシングの推進	H28～	行政サービスをより効果的に提供するため、指定管理者制度や包括的民間委託等の公民連携（PPP）手法などにより、民間が有するノウハウを導入することで、サービス水準の向上を図る。	指定管理者制度の活用拡大の検討 【H28実績】 H28にアルコ236及び道の駅・忠類の指定管理者の更新を行ったが、札内青葉保育所を民設民営化としたため、新たな指定管理者制度の導入には至らなかった。 【後年時に実施の予定の場合、その理由、検討経過記載】 H28策定予定の公共施設等総合管理計画を基に、H29に『「公の施設」の指定管理者制度の対応方針について（H24改定）』を見直し、指定管理者制度を導入する施設の決定、評価制度の確立、議会等への報告制度など指定管理者制度の見直し及び制度の確立を図る。	総務課		△	□		
				包括的民間委託等の公民連携の導入の検討 【H28実績】 H25に幕別町上下水道施設維持管理業務、町道管理業務（幕別地域）、町道管理業務（忠類地域）等の包括的民間委託を複数年契約により実施しているが、新たな導入には至っていない。 【後年時に実施の予定の場合、その理由、検討経過記載】 現在契約中の複数年契約の大部分がH29に完了することから、H29中に複数施設及び業務を包括して委託する包括的民間委託について検討する。また、窓口業務や臨時・嘱託職員の包括的民間委託についても総務係が主体となり引き続き検討する。	総務課		△	□		
15	広域行政の推進	H28～	行政サービスの向上のため、広域的に推進することが望ましい事業についての洗い出しを行い、管内自治体との連携による広域的な取り組みを推進する。	連携又は広域化すべき事務事業の検討 【H28実績】 十勝圏複合事務組合と十勝環境複合事務組合との組織統合について、平成30年4月統合を目標とし各種事務作業を行った。	政策推進課	○				
16	効果的な観光宣伝等の実施	H28～	本町の魅力を幅広く効果的に全国へ発信するため、民間の知恵とマンパワーを活用するための官民連携手法を検討し、推進する。	官民連携による観光宣伝の促進 【H28実績】 （政策推進課） ①【地方創生推進交付金活用】プラス8プロジェクトin幕別 ②H29年1月～「道民倍增計画アプリ（スマホアプリ）」を活用した町の紹介 （商工観光課） 幕別町観光物産協と連携し、地域の観光素材を旅行商品として旅行会社に売り込むことにより、シンガポール旅行者の忠類での牧場体験やマレーシア旅行者の明野ヶ丘スキー場での雪遊びの受入れを実施した。	商工観光課 地域振興課 政策推進課	○				

【大項目】 2 効率的で効果的な事務事業の推進

〔中項目〕 ③ 行政情報の適切な運用管理

〔実施済：○ 検討：△ 実施：□〕

番号	推進項目		実施内容	具体的な実施項目、H28年度実績、事業費等	担当課	実施年度				
						28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
17	個人情報保護及びセキュリティ対策の強化	H28～	町民の個人情報や行政情報の保護・管理のため、個人情報保護条例等に基づき、情報セキュリティポリシーの策定と情報保護対策の維持・強化に努める。また、セキュリティ教育や研修を行い、職員の情報セキュリティ意識の維持・強化を図る。	情報セキュリティポリシー（情報安全基本方針）の策定 【H28実績】 総務省から都道府県及び市町村に対し「自治体情報セキュリティ対策の抜本的強化」が示され、情報セキュリティ強化を実施。 【後年時に実施の予定の場合、その理由、検討経過記載】 新庁舎への移転及び情報セキュリティ強化（H28.12月末実施）による現状を考慮する必要があることから、マイナンバー情報連携に向け情報セキュリティポリシーの策定を行い、情報保護対策の維持・強化に努める。	総務課	△	□			
18	自治体クラウドの検討	H28～	自治体クラウドの構築により、遠隔地においてデータを保護することで、非常時においても業務を継続し、住民へのサービスを維持することが期待できることから、次回の総合行政情報システムの更新に向けて、クラウド化による経費負担の軽減や、セキュリティ対策の強化について調査研究す	総合行政情報システムのクラウド化の検討 ※クラウド化～ネットワークを通じて、情報などをデータセンターに管理すること 【H28実績】 実績なし 【後年時に実施の予定の場合、その理由、検討経過記載】 次回の総合行政情報システムの更新（平成31年度更新、平成32年度稼働開始）に向けて、クラウド化による経費負担の軽減や、セキュリティ対策の強化について、自庁式との比較検討及び調査研究を行う。	総務課		△			

【大項目】 3 迅速で機動性の高い行政組織の確立

〔中項目〕 ① 時代に対応した機動的な組織・機構の構築

〔実施済：○ 検討：△ 実施：□〕

番号	推進項目		実施内容	具体的な実施項目、H28年度実績、事業費等	担当課	実施年度				
						28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
19	町民から分かりやすく、機動性の高い組織・機構の構築	H28～	多様化・複雑化する行政サービスや行政課題、町民の様々な要望に、柔軟かつ迅速に対応するために組織機構の見直しを行い、町民の利便性向上のため、総合案内を設置する。また、災害時などの非常時の行政機能の確保手法についても検討する。	時代に即応した組織・機構の見直し 【H28実績】 平成28年4月に組織機構の見直しを実施。平成29年4月に札内支所に総合相談窓口を設置予定 非常時の行政機能確保手法の検討 【H28実績】 なし 【後年時に実施の予定の場合、その理由、検討経過記載】 災害等の緊急時における業務継続計画の策定に向け、関係各課との協議を実施	総務課	○				
					総務課		△	□		
20	政策推進体制の充実・強化	H28～	政策推進に当たって迅速な意思決定を行い、スピード感をもって対応していくことができる組織機構をめざし、庁内各部課の連携を密にし、内部会議の機能強化と活性化を推進する。	意思決定の迅速化と各部間の連携の強化 【H28実績】 庁議14回実施、課長連絡会議2回実施、部長会議2回実施 内部会議の機能強化と活性化の推進 【H28実績】 人事異動の際の課内会議及び各種イベント等の際には、内部会議を行い課内連携を図っている。 【後年時に実施の予定の場合、その理由、検討経過記載】 各課に対して、課内会議の積極的な開催を促す	政策推進課	○				
					政策推進課	△	□			
21	適正な職員配置に基づく定員管理	H28～	将来を見据えた新たな定員管理計画の策定と、町民に分かりやすい「定員・給与等の人事行政状況」の公表を推進する。	将来を見据えた新たな定員管理計画の策定 【H28実績】 未策定 【後年時に実施の予定の場合、その理由、検討経過記載】 人口規模や面積規模をモデルにした類似団体との比較を行うとともに、札内支所や忠類総合支所の行政サービスの維持を考慮したうえで次年度、定員管理計画の策定を行う 定員・給与等の人事行政状況の分かりやすい公表 【H28実績】 広報11月号・町ホームページに「定員・給与等の人事行政状況」を公表	総務課		△	□		
					総務課	○				
22	再任用職員の効果的な活用	H28～	定年退職者の知識・技術を有効活用し、組織活力の向上に努める。	定年退職者の知識・技術の有効的な活用 【H28実績】 再任用職員を2人採用。また、再任用制度のあり方について、平成28年度にプロジェクトチームを設置し協議。管理職としての任用が行えるよう、規程の改正を行う。	総務課	○				

【大項目】 3 迅速で機動性の高い行政組織の確立

〔中項目〕 ① 時代に対応した機動的な組織・機構の構築

〔実施済：○ 検討：△ 実施：□〕

番号	推進項目		実施内容	具体的な実施項目、H28年度実績、事業費等	担当課	実施年度				
						28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
23	期限付き職員の適正配置等	H28～	臨時的任用職員や嘱託職員などの多様な雇用形態の職員の職務に応じた適正な人員配置と、業務の標準化を進め、職務・職責に応じた雇用条件を確保し、雇用の適正化を図る。	期限付き職員の業務に応じた適正配置 【H28実績】 一般事務補助の配置は、各課からの要望に基づき行っている。（総務課対応分） H28年度13人＋短期14人（税務課・福祉課・土木課等）＋選挙12人＝45人任用。	総務課	○				
				期限付き職員の所管事務の標準化 【H28実績】 未実施 【後年時に実施の予定の場合、その理由、検討経過記載】 現在、国で臨時的任用職員等のあり方について検討が進められていることから、その動向を踏まえ、期限付き職員の所管事務や待遇等について検討する。	総務課		△		□	
				職務・職責に応じた雇用条件の確保 【H28実績】 保健師や看護師等の免許を有することを課して1年単位で雇用する職員は、嘱託職員といった雇用形態としている。	総務課	○				

【大項目】 3 迅速で機動性の高い行政組織の確立

〔中項目〕 ② 職員定数と給与の管理

〔実施済：○ 検討：△ 実施：□〕

番号	推進項目		実施内容	具体的な実施項目、H28年度実績、事業費等	担当課	実施年度				
						28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
24	職員給与の適正な管理	H28～	国準拠による給与制度の適正化を推進するとともに、職員の健康管理を念頭に、時間外勤務の縮減の方策の検討を進める。	国準拠による適正な給与制度の運用 【H28実績】 地方公務員法の改正を踏まえて、職務給の原則を徹底し、職務給の適正化を実施	総務課	○				
				時間外勤務手当縮減の推進 【目標数値～1人当たりの年間時間外勤務時間 180時間（現状200時間）】 【H28実績】 H28実績（H28.12末現在）年185時間 H27実績 年209時間 【後年時に実施の予定の場合、その理由、検討経過記載】 H28年度は、庁舎引越しや台風災害対応などの特殊要素があり、時間外勤務時間の圧縮とならなかった。引き続き職員の健康管理、精神衛生上の面から時間外勤務の縮減に向けた取り組みを行う	総務課	○				

【大項目】 3 迅速で機動性の高い行政組織の確立

〔中項目〕 ② 職員定数と給与の管理

〔実施済：○ 検討：△ 実施：□〕

番号	推進項目		実施内容	具体的な実施項目、H28年度実績、事業費等	担当課	実施年度				
						28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
25	職員力を高める人事管理の推進（組織全体での教育環境の強化）	H28～	限られた人的資源のなか、職員個々が持っている能力の伸長のために、職場内研修などの研修機会の拡充を図るとともに、窓口アンケートの実施や、クレーム事例などを職員全体で共有することで、接遇意識の向上を図る。	研修内容の充実 【H28実績】 職場内研修として、人事評価被評価者研修(130人)、障害者差別解消法に係る接遇研修(67人)、防災訓練(16人)等を実施。その他、管理職・係長職昇格時の研修も実施。	総務課	○				
				窓口アンケートの実施や対応不適切事例の共有による能力向上 【H28実績】 未実施 【後年時に実施の予定の場合、その理由、検討経過記載】 アンケート内容の検討と先進地における実施内容を踏まえ、実施に向けた意識改革を行う	総務課		□			
				接遇向上の取組と意識の定着化 【H28実績】 職場内研修として、障害者差別解消法に係る接遇研修を実施(67人出席)したほか、新規採用職員は、毎年度、広域で実施する接遇研修に参加している(12人出席)	総務課	○				
26	職員提案制度の活性化	H28～	政策決定や業務向上などの様々な場面において、アイデアの公募を行うなど、職員提案制度をより活性化し、職員の能力の活用を図る	業務向上掲示板設置等による職員のアイデア募集 【H28実績】 6月職員提案周知 1件(宅地開発助成制度)	政策推進課	○				

【大項目】 3 迅速で機動性の高い行政組織の確立

〔中項目〕 ② 職員の能力・意欲の向上と人材育成

〔実施済：○ 検討：△ 実施：□〕

番号	推進項目		実施内容	具体的な実施項目、H28年度実績、事業費等	担当課	実施年度				
						28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
27	組織の情報収集能力の向上	H28～	国、道や民間などから最新の情報をいち早く収集し、また、他団体の先進事例を調査研究するとともに、組織全体で情報の共有化を図る。	組織全体での情報共有の推進 【H28実績】 国や他の自治体の取組みを紹介する情報サイト「i JAMP」に登録し、関係部署に情報提供を行っている。	総務課	○				
				公募制の導入等による派遣研修の充実 【H28実績】 未実施 【後年時に実施の予定の場合、その理由、検討経過記載】 国や道、民間企業への職員派遣は、人事の中で判断されているが、派遣希望者を事前に把握できるよう人事異動の自己申告等の機会を活用する	総務課		□			
28	人事評価制度の充実	H28～	人事評価制度の導入により、評価や適性に応じた人事制度を構築することで、職員の仕事に対する意識を高め、組織全体の能力の向上を図る。	効果的な人事評価制度の導入による組織力の向上 【H28実績】 平成28年度から人事評価制度を本格実施 【後年時に実施の予定の場合、その理由、検討経過記載】 制度定着に向け、継続的に研修やアンケート等の検証作業を実施する	総務課	○				

【大項目】 4 健全な財政運営の保持

〔中項目〕 ① 安定した財政運営の確立

〔実施済：○ 検討：△ 実施：□〕

番号	推進項目		実施内容	具体的な実施項目、H28年度実績、事業費等	担当課	実施年度				
						28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
29	公債費の繰上償還	H28～	中・長期にわたり健全な財政運営を確保するため、必要に応じ公債費の繰上償還を行う。	必要に応じた公債費の繰上償還の継続 【目標数値～5年間合計 繰上償還額348,364千円、効果額19,606千円】 【H28実績】 ◎繰上償還額 102,175千円（借入年度H19、完済年度H34） ◎効果額 5,577千円	政策推進課	○				
30	効果的な予算の編成	H28～	公会計制度の整備導入に合わせて、事務事業評価の導入を進めることで、各事業の効果を計り、適正な予算配分を行う。	公会計制度の整備導入 【H28実績】 公会計制度導入に向けた、「公共施設等総合管理計画」の策定とあわせて資産データの整理 【後年時に実施の予定の場合、その理由、検討経過記載】 平成28年度決算から実施	政策推進課	△	□			
				事務事業評価の導入 【H28実績】 次期総合計画策定後に事務事業評価を行うべく各市町の状況を参考に今後の検討を行った。 【後年時に実施の予定の場合、その理由、検討経過記載】 次期総合計画策定後に実施すべく検討を行う。	政策推進課		△	□		
31	公営企業の健全な経営の推進	H28～	経営の効率化の観点で広域化の検討を行うとともに、長期的な収支計画を策定し、健全な運営に努める。	各公営企業の広域化の検討 【H28実績】 他市町村の状況を調査研究 【後年時に実施の予定の場合、その理由、検討経過記載】 引き続き他市町村の状況について調査研究を行う。	水道課	△				
				各公営企業の長期的な収支計画の策定 【H28実績】 個別排水処理事業及び農業集落排水事業について今年度末に収支計画を策定 【後年時に実施の予定の場合、その理由、検討経過記載】 水道事業については、次回水道料金改定の際に策定予定	水道課	○				
32	広告料収入の検討	H28～	新たな広告収入を得るための手法を検討し、広告料収入の増加を図る。	新たな広告収入を得るための手法の検討と実施 ●広告付町内案内板の設置、広報紙への広告掲載 【目標数値～5年間合計 広告料収入1,480千円】 【H28実績】 （政策推進課） ①広報紙広告料 11企業 385,560円（1/31現在） （総務課） H28に庁舎及び札内支所に広告付案内地図の設置を行い、合計103,860円の広告料収入を得た。なお、契約期間については、事業者が撤退するまで継続する。	政策推進課 総務課	○				

【大項目】 4 健全な財政運営の保持

〔中項目〕 ② 歳入確保の推進

〔実施済：○ 検討：△ 実施：□〕

番号	推進項目		実施内容	具体的な実施項目、H28年度実績、事業費等	担当課	実施年度				
						28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
33	使用料・負担金等受益者負担の見直し	H28～	受益者負担の原則に立ち、現在の積算根拠の見直し及び見直しサイクルの検討を行う。	使用料・負担金等の積算根拠の見直しと見直しサイクルの検討 【H28実績】 なし 【後年時に実施の予定の場合、その理由、検討経過記載】 消費税等10%の導入がH31.10に延期されたことから、使用料見直しについても10%導入後のH32.4.1からの実施を予定する。これにより、H29に使用料等検討部会及び各団体等の調整を行い、H30に使用料等審議会、H31に条例等の改正を予定する。	総務課		△		□	
34	公共施設使用料減免の見直し	H28～	受益者負担の公平化の原則に立ち、減免基準の見直しを行う。	公共施設使用料における減免基準の統一した考え方の導入 【H28実績】 なし 【後年時に実施の予定の場合、その理由、検討経過記載】 消費税等10%の導入がH31.10に延期されたことから、減免基準の見直しについても使用料見直しと同様に10%導入後のH32.4.1からの実施を予定する。これにより、H29に使用料等検討部会及び各団体等の調整を行い、H30に使用料等審議会、H31に条例等の改正を予定する。	総務課		△		□	
35	町税等徴収金の向上対策	H28～	組織機構の見直しにより効率的な徴収体制を確立し、併せて相談体制の充実を図る。	組織機構の見直しによる効率的な徴収体制の確立 【H28実績】 収納一元化により、滞納処分の実施による効果。 平成28年12月末現在。 常設保育料 現年度分 2.13ポイント増、滞納繰分 21.22ポイント増、対前年度比収入額1,200万円増 介護保険料 現年度分 0.24ポイント増、滞納繰分 42.29ポイント増、対前年度比収入額1,100万円増	税務課	○				
				収納に係る相談体制の充実 【H28実績】 【後年時に実施の予定の場合、その理由、検討経過記載】 札内支所の改築に伴い納税相談担当職員の常駐化。	税務課		○			

【大項目】 4 健全な財政運営の保持

〔中項目〕 ③ 財産の有効活用・処分

〔実施済：○ 検討：△ 実施：□〕

番号	推進項目		実施内容	具体的な実施項目、H28年度実績、事業費等	担当課	実施年度				
						28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
36	職員住宅・教員住宅の戸数の見直し	H28～	将来を見据えて、地域事情を考慮した必要戸数の検討を行う。	地域事情を考慮した職員住宅・教員住宅の必要戸数の検討【H28実績】 (総務課) なし (学校教育課) 「教職員住宅戸数の適正化方針」策定済(8月) 【後年時に実施の予定の場合、その理由、検討経過記載】 (総務課) H28策定予定の公共施設等総合管理計画を基に、H29から必要戸数の検討を行い、H30以降から随時実施する。	総務課 学校教育課	○				
				耐用年数を超えた建物の解体後における土地利用の検討【H28実績】 なし。H27までに旧旭町職員住宅を7戸解体したが、旭町分譲地5宅地(旧旭町教員住宅4宅地、旧旭町近隣センター1宅地)が売れ残っているため、整地及び分譲開始をH29以降に見送った。 【後年時に実施の予定の場合、その理由、検討経過記載】 H28策定予定の公共施設等総合管理計画を基に、H29に解体する施設を検討し、H30以降に随時実施する。また、旧旭町職員住宅については、現在分譲中の旭町分譲地の販売状況により、整地工事、分譲開始時期を検討する。	総務課		△	□		
37	普通財産の売却	H28～	普通財産のうち将来にわたって利用見込みのない土地等について売却を進める。	利用見込みのない土地等の売却促進 ●分譲地の売却促進 【目標数値～5年間売却宅地 22宅地 64,148千円】 【H28実績】 H28に旭町分譲地(旧旭町教員住宅)3宅地、札内中央町分譲地4宅地、その他忠類幸町等の普通財産を処分し、計8,727千円を売却した。	総務課	○				
38	公共施設の適正管理	H28～	公共施設等総合管理計画を策定し、計画に基づき適正に管理していく。	公共施設等総合管理計画の策定と適正管理【H28実績】 幕別町公共施設等総合管理計画を平成29年3月に策定 【後年時に実施の予定の場合、その理由、検討経過記載】 今後においては、計画の適正管理に努める	政策推進課	○				

【大項目】 4 健全な財政運営の保持

〔中項目〕 ④ 入札及び契約の適正化

〔実施済：○ 検討：△ 実施：□〕

番号	推進項目		実施内容	具体的な実施項目、H28年度実績、事業費等	担当課	実施年度				
						28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
39	入札・契約制度の見直し	H28～	入札・契約の透明性・公平性の向上を図るとともに、入札・契約業務の電子化など効率化及び簡素化をさらに進める。	入札・契約の透明性・公平性の更なる向上 【H28実績】 ①公募型指名競争入札をH28に1件実施 【後年時に実施の予定の場合、その理由、検討経過記載】 ②H29からコリンズWeb版検索システム（年間使用料10,800円）を使用し、建設業法で定める2,500万円以上の工事の主任技術者又は監理技術者の重複を確認する。受注業者のコリンズ登録の義務付けはH31を予定する。	総務課	○	△		□	
				入札・契約業務の効率化及び簡素化の促進 【H28実績】 ①H29・30入札参加資格申請の電子申請をH28に試行的に実施した。 H29から本格実施を予定しているが、年間使用料518,400円を要する。 【後年時に実施の予定の場合、その理由、検討経過記載】 ②電子入札については、導入費用300万円、年間使用料250万円を要するため、H30年度以降を予定する。	総務課	○	△	□		